

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	17,100,231	13,295,684	実質収支比率	8.0	6.2																																																																																																																																																	
市町村名	本宮市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	16,072,592	12,519,008	經常収支比率	82.5	81.0	(90.0)	(90.6)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	1,027,639	776,676	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	374,234	267,228	標準財政規模	8,209,444	8,228,662																																																																																																																																																	
						×	実質収支	653,405	509,448	財政力指数	0.62	0.66																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	31,489	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	143,957	26,964	公債費負担比率	9.4	10.2																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	31,367			過疎	×	積立金	1,076,736	480,623	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	0.4			山振	×	繰上償還金	-	16,896	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	31,216	第1次	1,052	1,283	低開発	×	積立金取崩し額	1,315,374	720,558	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	31,678		7.0	8.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-94,681	-196,075	実質公債費比率	16.4	18.3																																																																																																																																																
	増減率(%)	-1.5	第2次	5,356	5,797			基準財政収入額	3,530,291	3,591,563	将来負担比率	166.2	187.9																																																																																																																																																
面積(km ²)	87.94		第3次	35.4	36.8			基準財政需要額	5,858,523	5,812,276	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	358			8,716	8,599			標準税収収入額等	4,524,762	4,612,884																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	9,538			57.6	54.6			經常経費充当一般財源等	7,011,051	6,835,686																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,721,090	13,245,056																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,360		一般職員	221	736,814	3,334	うち公的資金	5,572,039	5,871,647																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	620,873	842,966																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,796		うち技能労務職員	4	13,916	3,479	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,140		教育公務員	20	70,050	3,503	土地開発基金現在高	54,144	61,691																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	1	2,394	2,394	積立金現在高	1,401,083	1,289,721																																																																																																																																																		
	議会議員	22	3,000		合計	242	809,258	3,344	減債基金	100,661	75,433																																																																																																																																																		
					ラスパイレズ指数(※6)		107.5	(99.3)		その他特定目的基金	1,185,700	954,794																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>安達地方広域行政組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>"</td> <td>安達地方地域振興事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>工業用地造成事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>工業用地資産運用事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>"</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福島県市町村総合事務組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>"</td> <td>消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>"</td> <td>消防賞じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>"</td> <td>非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>"</td> <td>自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>福島県市民交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	安達地方広域行政組合	一般会計			(2)	阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	"	安達地方地域振興事業特別会計					(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	工業用地造成事業特別会計	(15)	福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計					(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(12)	工業用地資産運用事業特別会計	(16)	"	後期高齢者医療特別会計					(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(17)	福島県市町村総合事務組合	一般会計											(18)	"	消防補償等特別会計											(19)	"	消防賞じゅつ金特別会計											(20)	"	非常勤職員公務災害補償特別会計											(21)	"	自治会館管理特別会計											(22)	福島県市民交通災害共済組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	安達地方広域行政組合	一般会計																																																																																																																																																			
(2)	阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	"	安達地方地域振興事業特別会計																																																																																																																																																			
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	工業用地造成事業特別会計	(15)	福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計																																																																																																																																																			
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(12)	工業用地資産運用事業特別会計	(16)	"	後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																			
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(17)	福島県市町村総合事務組合	一般会計																																																																																																																																																			
								(18)	"	消防補償等特別会計																																																																																																																																																			
								(19)	"	消防賞じゅつ金特別会計																																																																																																																																																			
								(20)	"	非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																			
								(21)	"	自治会館管理特別会計																																																																																																																																																			
								(22)	福島県市民交通災害共済組合																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,984,882	23.3	3,984,882	51.2	普通税	3,984,882	100.0
地方譲与税	205,676	1.2	205,676	2.6	法定普通税	3,984,882	100.0
利子割交付金	7,708	0.0	7,708	0.1	市町村民税	1,356,563	34.0
配当割交付金	3,454	0.0	3,454	0.0	個人均等割	42,749	1.1
株式等譲渡所得割交付金	721	0.0	721	0.0	所得割	970,832	24.4
地方消費税交付金	306,354	1.8	306,354	3.9	法人均等割	101,610	2.5
ゴルフ場利用税交付金	910	0.0	910	0.0	法人税割	241,372	6.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,292,027	57.5
自動車取得税交付金	33,010	0.2	33,010	0.4	うち純固定資産税	2,291,836	57.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,811	1.7
地方特例交付金	43,431	0.3	43,431	0.6	市町村たばこ税	267,481	6.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,221	0.1	12,221	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	31,210	0.2	31,210	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,515,807	26.4	2,970,103	38.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,970,103	17.4	2,970,103	38.1	目的税	-	-
特別交付税	545,277	3.2	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	1,000,427	5.9	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	9,101,953	53.2	7,556,249	97.0	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	6,297	0.0	6,297	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	40,625	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	255,366	1.5	36,512	0.5	法定外目的税	-	-
手数料	19,077	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	2,228,746	13.0	-	-	合計	3,984,882	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,379,769	8.1	-	-			
財産収入	30,611	0.2	3,458	0.0			
寄附金	123,680	0.7	-	-			
繰入金	1,742,283	10.2	-	-			
繰越金	426,676	2.5	-	-			
諸収入	268,048	1.6	183,469	2.4			
地方債	1,477,100	8.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	714,500	4.2	-	-			
歳入合計	17,100,231	100.0	7,785,985	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.2	89.1	98.1	89.5
(%)	年	98.6	94.6	98.2	94.7
		97.8	91.8	97.9	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,902,150	実質収支	14,148
宅地造成	473,370	再差引収支	8,948
下水道	453,065	加入世帯数(世帯)	4,073
上水道	96,967	被保険者数(人)	7,877
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	228,867	1人当り	114
その他	649,881	保険税(料)収入額	250
		国庫支出金	114
		保険給付費	250

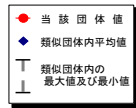
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	226,406	1.4	-	226,389	
総務費	2,880,516	17.9	25,559	2,383,032	
民生費	3,807,664	23.7	278,819	1,956,510	
衛生費	1,092,679	6.8	57,220	944,322	
労働費	54,638	0.3	1,029	14,659	
農林水産業費	393,239	2.4	39,964	350,469	
商工費	654,075	4.1	20,366	652,029	
土木費	1,953,417	12.2	1,287,678	1,203,544	
消防費	571,613	3.6	49,457	517,756	
教育費	1,674,733	10.4	543,291	1,129,730	
災害復旧費	1,591,169	9.9	-	812,257	
公債費	1,172,443	7.3	-	1,151,333	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,072,592	100.0	2,303,383	11,342,030	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,716,094	29.3	3,702,432	3,502,007	41.2
人件費	2,193,572	13.6	2,108,172	2,097,973	24.7
うち職員給	1,384,323	8.6	1,305,845	-	-
扶助費	1,350,079	8.4	442,927	327,566	3.9
公債費	1,172,443	7.3	1,151,333	1,076,468	12.7
元利償還金	1,172,105	7.3	1,150,995	1,076,130	12.7
内 うち元金	1,001,066	6.2	982,093	907,276	10.7
訳 うち利子	171,039	1.1	168,902	168,854	2.0
一時借入金利子	338	0.0	338	338	0.0
その他の経費	7,461,946	46.4	5,984,091	3,509,044	41.3
物件費	1,834,518	11.4	1,189,072	994,023	11.7
維持補修費	54,230	0.3	49,166	39,506	0.5
補助費等	2,042,668	12.7	1,754,561	1,447,642	17.0
うち一部事務組合負担金	1,000,135	6.2	999,768	905,383	10.7
繰出金	1,805,183	11.2	1,686,293	946,873	11.1
積立金	1,623,647	10.1	1,223,999	-	-
投資・出資金・貸付金	101,700	0.6	81,000	81,000	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,894,552	24.2	1,655,507	-	-
うち人件費	34,500	0.2	34,500	-	-
内 普通建設事業費	2,303,383	14.3	843,250	-	-
うち補助	651,413	4.1	70,466	-	-
うち単独	1,638,054	10.2	764,068	-	-
災害復旧事業費	1,591,169	9.9	812,257	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,072,592	100.0	11,342,030	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

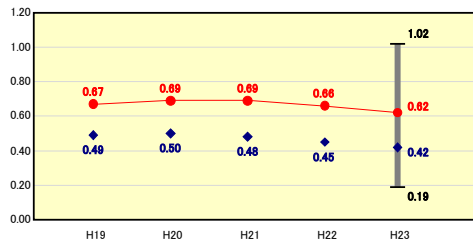
人口	31,216	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	87.94	km ²	実	結	算	赤	字	比	率
収入総額	17,100,231	千円	実	結	算	公	債	費	比
支出総額	16,072,592	千円	実	結	算	公	債	費	比
実収支差	653,406	千円	実	結	算	公	債	費	比
標準財政規模	8,209,444	千円	実	結	算	公	債	費	比
地方債現在高	13,721,090	千円	実	結	算	公	債	費	比



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.62]

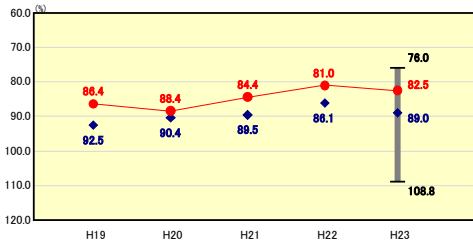


類似団体内順位 16/172 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.62となっており類似団体平均を上回っているが、長引く景気低迷により近年減少傾向にある。引き続き、税収の徴収率向上を中心に歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.5%]

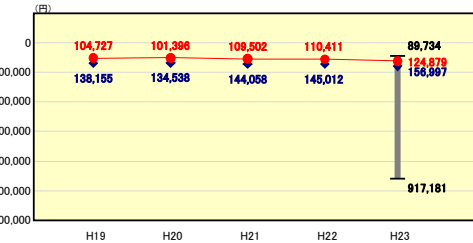


類似団体内順位 15/172 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

経常収支比率の分析欄
 徹底した経常経費の節減により、経常収支比率が82.5と類似団体平均を下回っているが、前年度より1.5ポイント増加した。今後も経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,879円]

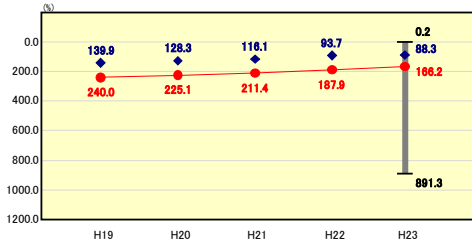


類似団体内順位 45/172 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人あたりの決算額は124,879円(平成22年度110,411円)で対前年度14,468円増となったが、類似団体平均値に対し▲32,118円となっている。今後も指定管理者制度への移行等を積極的に進め、当該経費を抑制する。

将来負担の状況

将来負担比率 [166.2%]

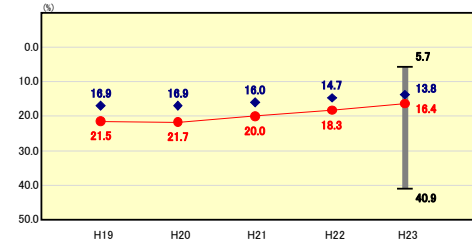


類似団体内順位 157/172 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は166.2%で、類似団体平均値を77.92ポイント上回っており、早期健全化基準内ではあるが、高い数値となっている。今後も自主的財政健全化計画に基づき計画的償還に努め、当該比率を減少させる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.4%]

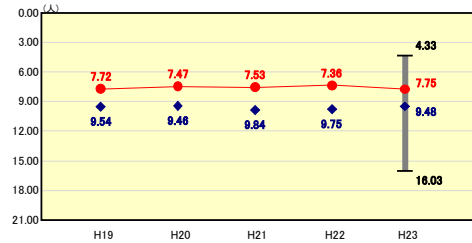


類似団体内順位 130/172 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は16.4%で、類似団体平均値を2.6ポイント上回っている。今後も自主的財政健全化計画に基づき、必要最低限の市債発行に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.75人]

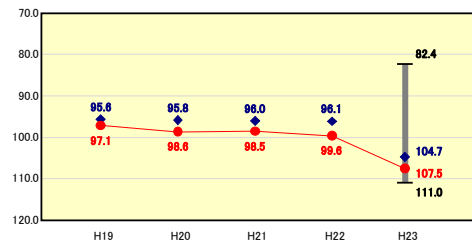


類似団体内順位 41/172 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、7.75人で、類似団体平均値比較では、▲1.73人となっている。今後も定員適正化計画に基づき、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.5]



類似団体内順位 144/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は107.5%で、類似団体平均値比較では、2.8ポイント上回っている。職員の年齢構成が影響しているため、中途採用の計画的な実施等により、職員の将来的な年齢構成のバランス確保に努める。

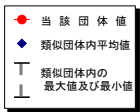
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

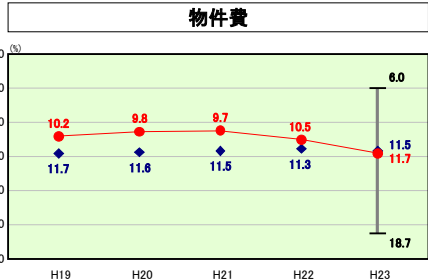
福島県本宮市

経常収支比率の分析

人口	31,216 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	87.94 km ²	実収支赤字比率	- %
歳入総額	17,100,231 千円	実公債費比率	16.4 %
歳出総額	16,072,592 千円	実負担比率	166.2 %
実収支差	653,405 千円		
標準財政規模	8,209,444 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	13,721,090 千円	(年度)	H22 I-O H23 I-1



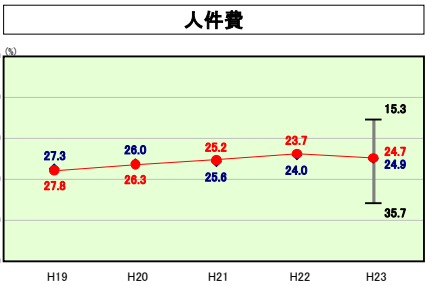
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 85/172 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄

類似団体平均値比較で、0.2ポイント上回っており、また、前年度比較で1.2ポイント増となった。これは、震災に伴う臨時的な増加であるが、経常経費については今後も削減に努める。



類似団体内順位 83/172 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄

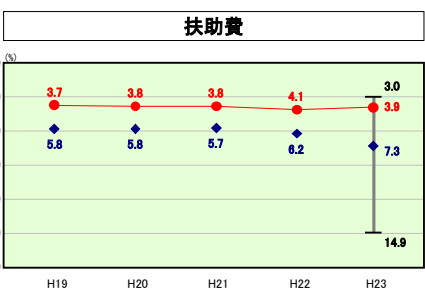
類似団体平均値とほぼ同率。今後も、自主的財政健全化計画及び定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 154/172 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄

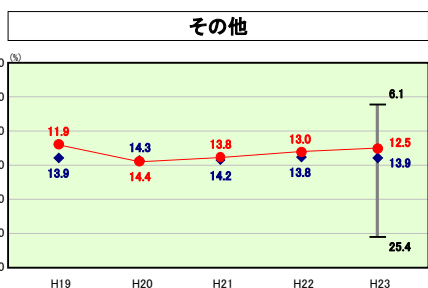
平成23年度17.0で前年度と同率である、類似団体平均値比較で6.1ポイント上回っているが、これは、債務負担行為が多いためであり、今後も新規設定を抑える方針である。



類似団体内順位 4/172 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄

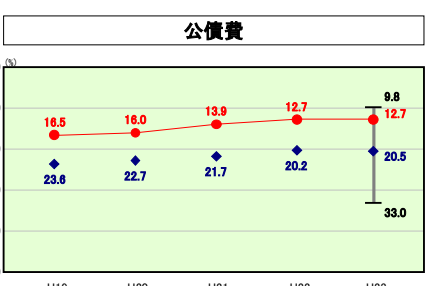
平成23年度3.9で対前年度0.2ポイント減となったが、生活保護費、障がい者福祉費などの福祉関連経費が今後も上昇傾向と見込まれる。



類似団体内順位 53/172 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄

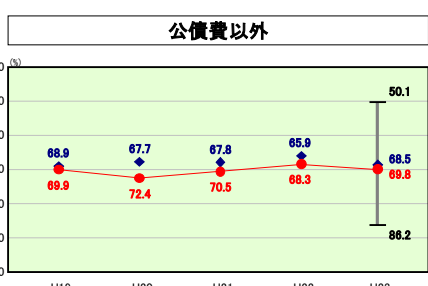
平成23年度12.5で対前年度▲0.5ポイント、類似団体平均値▲1.4ポイント。今後も繰上金削減のため特別会計での経費削減に努める。



類似団体内順位 5/172 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄

平成23年度12.7で前年度と同率となった。類似団体平均値比較では、▲7.8ポイントとなっているが、今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、計画的な地方債の発行及び償還を行う。



類似団体内順位 96/172 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

公債費以外の分析欄

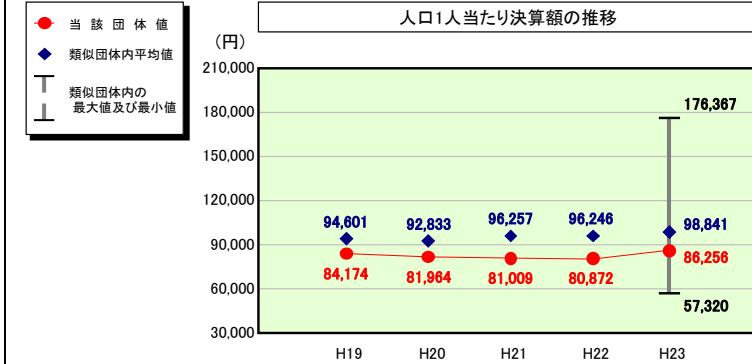
類似団体平均値を1.3ポイント上回っている。今後も新規の債務負担行為の設定を抑えるなど、補助費等を中心に経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県本宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



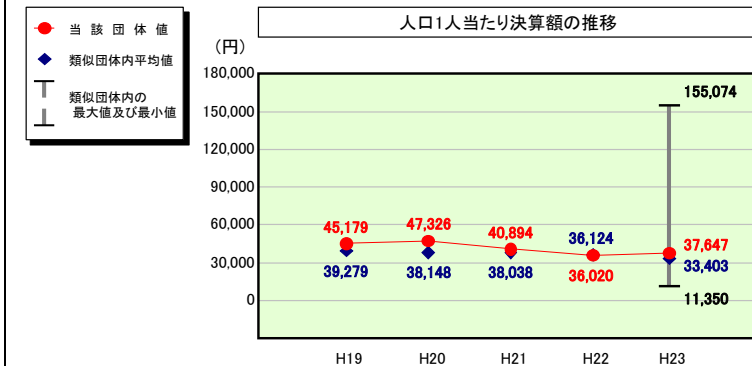
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,193,572	70,271	86,703	▲ 19.0
賃金 (物件費)	269,560	8,635	6,952	▲ 24.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	357,201	11,443	9,379	▲ 22.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	56,331	1,805	3,525	▲ 48.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,500	1,105	1,738	▲ 36.4
▲退職金	▲ 218,608	▲ 7,003	▲ 10,227	▲ 31.5
合計	2,692,556	86,256	98,841	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.75	9.48	▲ 1.73
ラスパイレズ指数	107.5	104.7	▲ 2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

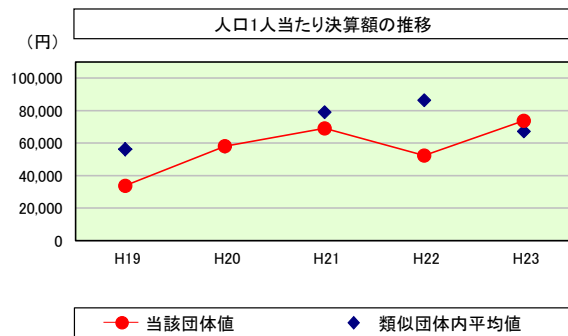


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,172,105	37,548	66,965	▲ 43.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	100,000	3,203	44	▲ 7,179.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	365,317	11,703	17,373	▲ 32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	165,194	5,292	4,019	▲ 31.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	222,093	7,115	1,904	▲ 273.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	338	11	10	▲ 10.0
▲特定財源の額	▲ 21,110	▲ 676	▲ 4,681	▲ 85.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 828,743	▲ 26,549	▲ 52,232	▲ 49.2
合計	1,175,194	37,647	33,403	▲ 12.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

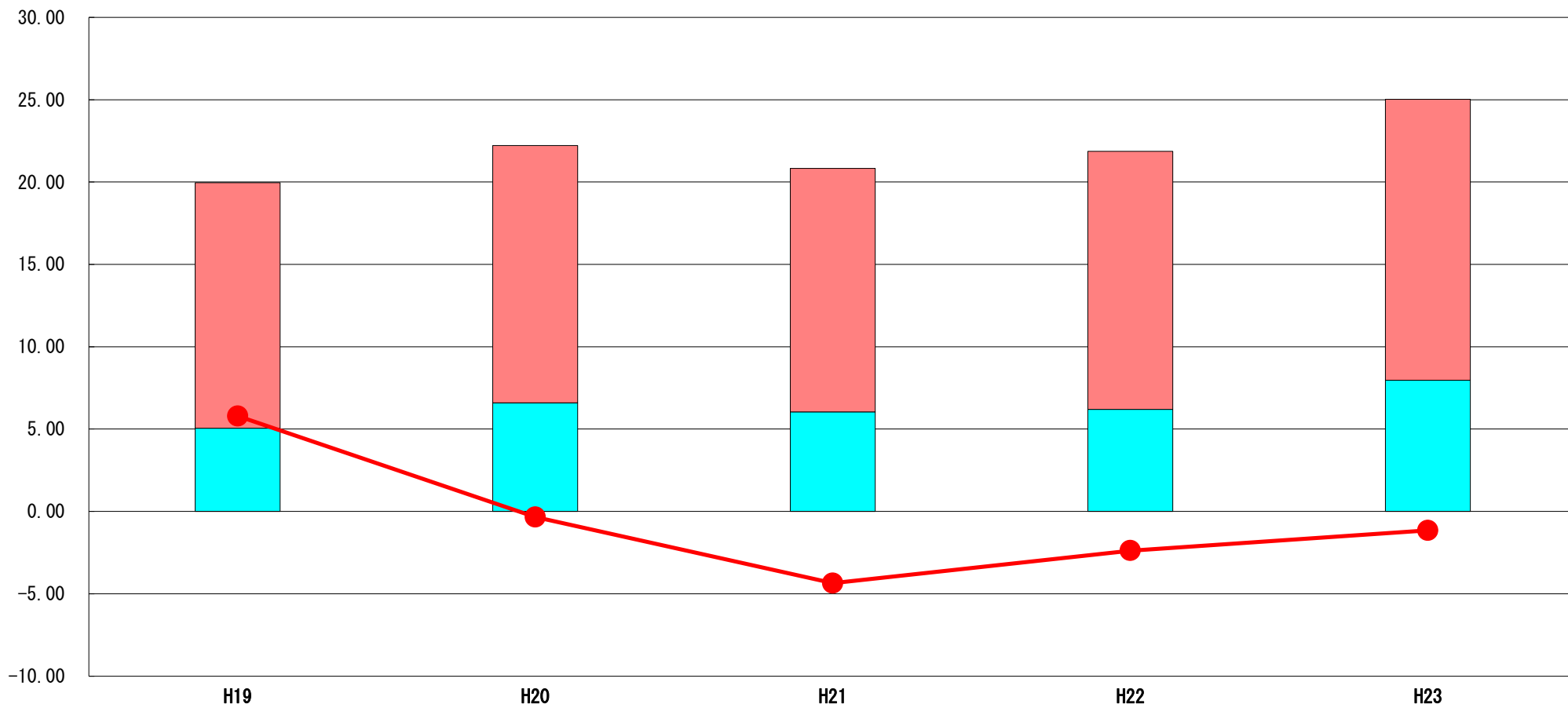
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,071,355	33,760	▲ 21.5	56,233	▲ 13.8	▲ 7.7
うち単独分	903,611	28,475	▲ 19.5	32,240	▲ 8.6	▲ 10.9
H20	1,851,886	58,129	72.2	57,848	2.9	69.3
うち単独分	1,330,266	41,756	46.6	33,469	3.8	42.8
H21	2,190,971	69,042	18.8	79,008	36.6	▲ 17.8
うち単独分	1,500,942	47,298	13.3	46,014	37.5	▲ 24.2
H22	1,656,978	52,307	▲ 24.2	86,381	9.3	▲ 33.5
うち単独分	870,564	27,482	▲ 41.9	41,242	▲ 10.4	▲ 31.5
H23	2,303,383	73,789	41.1	67,201	▲ 22.2	63.3
うち単独分	1,638,054	52,475	90.9	35,210	▲ 14.6	105.5
過去5年間平均	1,814,915	57,405	17.3	69,334	2.6	14.7
うち単独分	1,248,687	39,497	17.9	37,635	1.5	16.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県本宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.91	15.63	14.78	15.67	17.07
 実質収支額		5.05	6.59	6.05	6.19	7.96
 実質単年度収支		5.79	▲ 0.34	▲ 4.36	▲ 2.38	▲ 1.15

分析欄

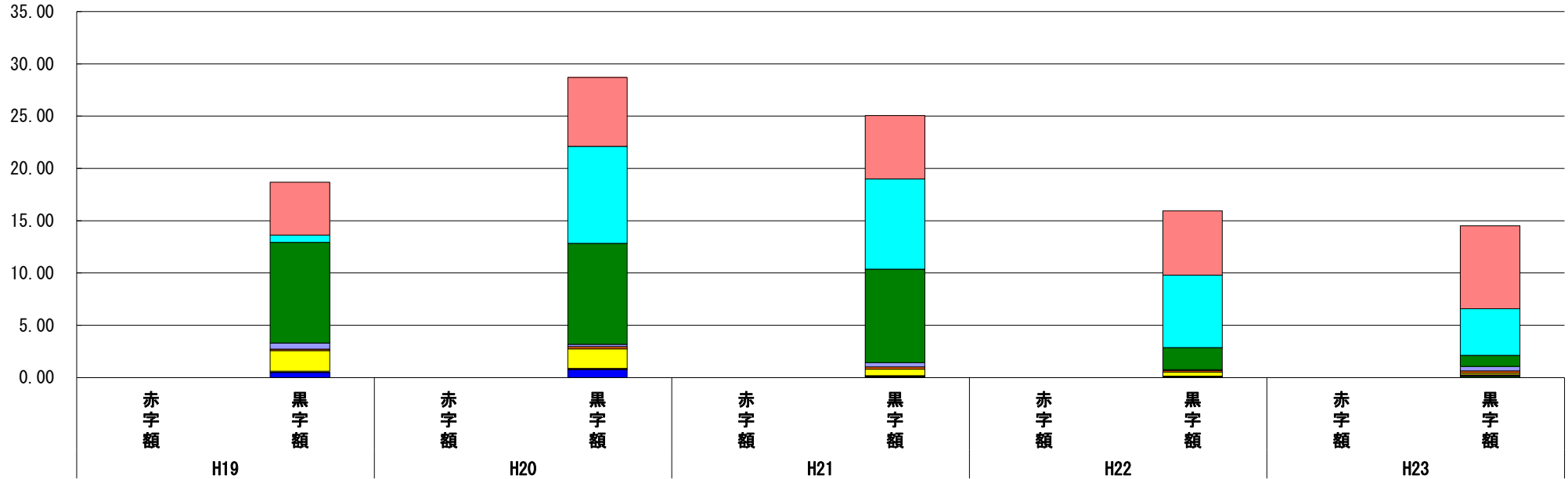
経常経費の節減、かつ財源の確保に努めたことで実質収支額が伸びた。一方、実質単年度収支は、東日本大震災に係る災害復旧事業及び放射能対策事業のための財政調整基金の取り崩しにより赤字となった。引き続き、自主的財政健全化計画を堅持し、経費の節減等により健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県本宮市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.05	6.59	6.05	6.18	7.95
水道事業会計		0.69	9.26	8.63	6.91	4.45
工業用地造成事業特別会計		9.64	9.67	8.93	2.12	1.06
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.57	0.20	0.43	0.09	0.43
公共下水道事業特別会計		0.15	0.23	0.21	0.14	0.20
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.96	1.86	0.61	0.38	0.17
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.11	0.09	0.07	0.02	0.12
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.02	0.04	0.07	0.08	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.49	0.75	0.05	0.04	0.04

分析欄

平成23年度決算において、普通会計、特別会計、企業会計すべての会計が黒字である。今後も収支均衡のとれた財政運営を行い、全会計の当該比率の健全値を維持する。

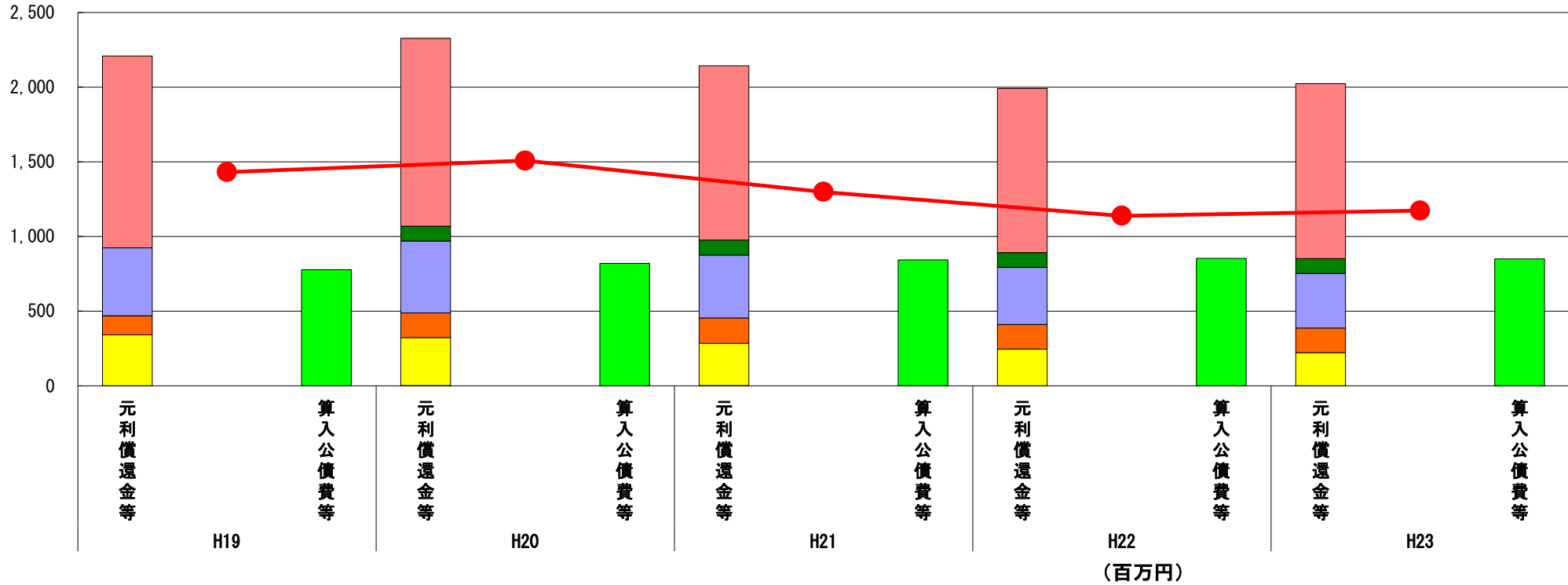
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県本宮市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,286	1,258	1,167	1,100	1,172
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	100	100	100	100
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		454	481	421	383	365
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		128	165	170	164	165
	債務負担行為に基づく支出額		342	323	284	246	222
	一時借入金の利子		0	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		778	820	844	854	851
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,432	1,508	1,299	1,139	1,173

分析欄

債務負担行為に基づく支出額は新規設定をしていないため減少しているが、元利償還金の増加、特定財源の減少により実質公債費比率の分子が前年度よりも増加した。
今後も自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

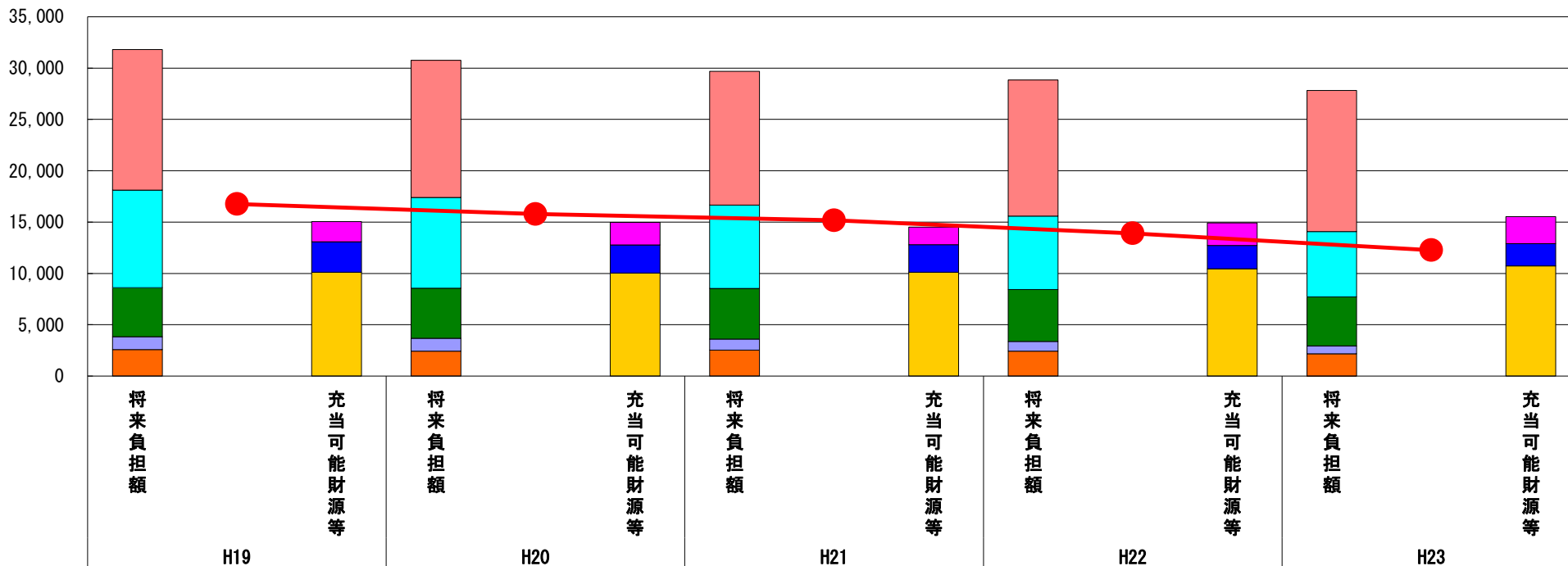
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県本宮市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,677	13,360	13,020	13,245	13,721
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,515	8,828	8,141	7,157	6,356
	公営企業債等繰入見込額		4,781	4,881	4,927	5,074	4,784
	組合等負担等見込額		1,249	1,255	1,074	925	769
	退職手当負担見込額		2,574	2,424	2,522	2,440	2,176
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,950	2,192	1,705	2,208	2,646
	充当可能特定歳入		2,958	2,722	2,683	2,283	2,168
	基準財政需要額算入見込額		10,127	10,054	10,118	10,441	10,726
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,762	15,780	15,177	13,909	12,267

分析欄

平成23年度は、償還満了を迎えた債務負担行為が増え、新たな設定を抑えているため、支出予定額が減少している。また、充当可能基金については、震災・原子力災害復興基金の新設により増額となった。これらの要因により、将来負担比率の分子は、前年度対比で減少しているが、依然、将来負担比率は高い数値となっており、今後も自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。